

## 第 19 回部会における主な意見（参考資料）

機関名	主な意見
有識者	<p>○「次の災害に備える」ということの意味を考える必要がある。過去の教訓を「突破口」とし、今までとは違う物流体制をどうやって試行し、構築していくかが重要と考える。</p> <p>○提言（案）全体の中で、発災時の混乱の中で強い物流を作るために「ICT」をどう活用するか、総合的な物流効率化とは何か、を考えていくことが重要と感じた。来年以降の施策では、「ICT」の比重を高めても良いかもしれない。「ICT」が切り口となって「災害への備えと物流効率化」、「関係機関の連携強化」が図られ、それらが最終的には「地域の強化」に繋がっていくのかもしれない。</p> <p>○提言の 4 本柱のうち、災害対応は確かに重要だが、働き方改革の煽りも受けて日常的に「人手不足」が深刻であることは明らかである。人手不足問題への対応は複数のアプローチがあり、選択が重要である。また、制度的に解決すべき問題も多々ある。物流業界という一般的に見え難い業界の PR も重要である。</p> <p>○これらの総合的な問題を中国地方の業界内で議論し、中央に投げかけることが重要である。行政としては、業界団体の要望を踏まえ、仕組みづくりや規制緩和の対応を真摯に進めていって欲しい。そして、関係機関で認識を共有し、官民連携で施策パッケージを作って欲しい。</p>
物流関係団体	<p>○共通課題は「人手不足」と「人材確保」である。更に、働き方改革の取り組みで労務管理がさらに厳しくなり、業界の人手不足問題は深刻である。</p> <p>○中途や新規採用に苦慮しており、「民間完結型の人材養成施設」、「PR ビデオの作成と活用」、「高等学校訪問や出前講座」、「職場見学会の開催」等により、業界の周知活動と人材確保に取り組んではいる。</p> <p>○広島県内における喫緊の課題として、「慢性的な物流倉庫不足」と「市内の宅配・集荷時の駐車場不足」が挙げられる。進行中の出島地区の港湾施設機能強化はもとより、物流活動時の規制緩和も期待している。</p> <p>○世界的な貿易トレンドの中での柔軟な対応、貨客混載等のハイブリッド的な取り組みも必要と感じている。</p>

機関名	主な意見
物流 関係 企業	<p>○広島港臨港地区等では背後地の慢性的な倉庫不足が課題で、倉庫の分散・広域化によるコスト増や人員不足によって競争力が低下している。また、労働力の確保も喫緊の課題であり、各企業ともシニア層・女性・外国人労働者の活用、労働環境の整備、ロボット化を進めてはいるが、企業単体では時間的・予算的な面も含めて限界がある。労働環境整備への補助金制度があると有難い。</p> <p>○更に、働き方改革の煽りも受けており、祝日や夜間の荷役が困難となっている。人手不足の中での労務管理強化は相矛盾している印象もあるので、省庁間連携をもっと期待したい。</p> <p>○上記のような業界の実情を中央に伝えていかなければ、地方の現場が回っていかない危機感がある。</p>
地方 公共 団体等	<p>○物流効率化や生産性向上に繋がる施設整備を引き続き取り組んでいく。整備のスピードアップと効率輸送を図るため、施設整備とともに（共同輸送等の）企業間連携の強化に努めている。また、輸送手段の多様化による物流網のリダンダンシー確保、ミッシングリンクの解消も喫緊の課題と認識している。</p> <p>○（昨年の豪雨災害での教訓を受けて）他港も含めた関係機関の連携強化は重要と認識している。</p> <p>○長距離陸上輸送のモーダルシフトの取り組みとして、内航定期航路の誘致を検討している。</p> <p>○港湾施設のメンテナンスは、施設数が多く、コストと人員不足が課題である。県単独予算では5年に1回の点検も困難であり、更に、ガントリークレーンを代表とする荷役機械の維持管理が大変である。</p> <p>○橋梁の点検については、今後ドローン等を活用した点検手法の確立とコスト縮減を検討していく予定。</p>